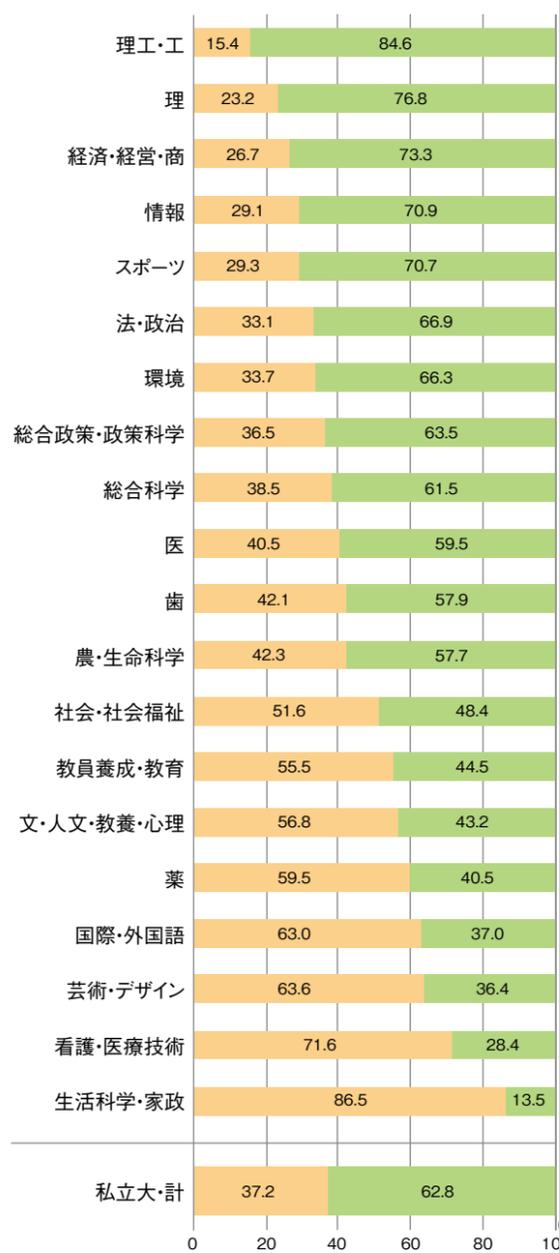


【図表7】私立大 学部系統別 一般選抜志願者の男女比(2021年度)



*豊島経事務所調べ。共通テスト利用方式を含む

【図表4】私立大エリア別志望者数推移 (人) 下段は2020年度入試を100とした指数

年度	共学大			女子大		
	2020	2021	2022	2020	2021	2022
北海道	27354	24740 (90)	25870 (95)	1537	1313 (85)	1116 (73)
東北	67033	67099 (100)	65172 (97)	4758	4881 (103)	4652 (98)
関東	100304	101950 (102)	106379 (106)	6994	6586 (94)	6617 (95)
首都圏	296997	341128 (115)	326811 (110)	25934	26988 (104)	24536 (95)
中部	75984	78812 (104)	70698 (93)	3978	4038 (102)	3756 (94)
北陸	31470	29342 (93)	28430 (90)	1516	1328 (88)	1289 (85)
近畿	161755	164973 (102)	160361 (99)	16300	16716 (103)	15656 (96)
中四国	97813	97906 (100)	93723 (96)	10618	10918 (103)	10152 (96)
九州	132234	122907 (93)	122944 (93)	9591	9022 (94)	8223 (86)
全国	990944	1028857 (104)	1000388 (101)	81226	81790 (101)	75997 (94)

*「第3回ベネッセ・駿台大学入学共通テスト模試(高3生・高卒生)」(11月実施回)結果より

【図表5】女子高の数の推移 (校) 下段は2011年度と比較した割合

年度	2011	2017	2018	2019	2020	2021
女子高	334	306 (91.6%)	299 (89.5%)	290 (86.8%)	289 (86.5%)	281 (84.1%)
全高校	5060	4907 (96.9%)	4897 (96.7%)	4887 (96.5%)	4874 (96.3%)	4856 (95.9%)

*文部科学省「学校基本調査」

【図表6】首都圏私立大の女子学生比率推移(学部生)

	2015年	2021年
上智大学	55.8%	61.4%
立教大学	52.7%	55.1%
法政大学	35.8%	39.0%
中央大学	35.4%	38.2%
早稲田大学	36.7%	37.4%
慶應義塾大学	34.8%	36.0%
明治大学	33.5%	34.5%

*各大学公表データより算出

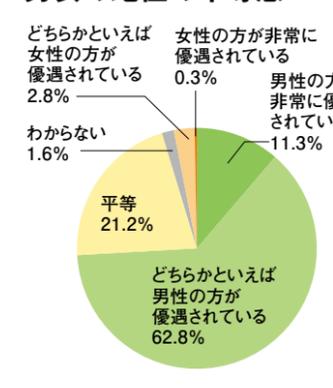
し、11分野にわたる施策の方向性や目標を示した【図表3】。大学は人材育成機関として、政界や産業界で活躍する女性リーダーの育成(第1分野)、女子学生の地域活動への参加促進(第3分野)、女子学生、社会人女性のキャリアアップ支援や性別の異なる入試の実施(第10分野)などを重視すべきだと言える。長年、女性のキャリア構築に向けて取り組み、ノウハウが構築された女子大こそ、これらの課題解決を率先して行う機関にふさわしいはずだ。

しかし、18歳人口減下において、共学大と比べ女子大の志望者数の減少割合はより深刻だ【図表4】。模試結果によると、2020年度と比較した2022年度入試の志望者指数は、共学大全体の101に対して、女子大全体は94。中には80を切るエリアもある。

要因は2つ。1つは女子大の学生供給源だった女子高の減少【図表5】。もう1つは共学大への進学。首都圏私立大の女子学生比率の上昇からうかがえる【図表6】。パンカラ、イメージを刷新する広報戦略、国際・外国語系統など女子人気の高い学部の新設、手厚いキャリア支援など、共学大が女子獲得に注力してきた成果だろう。

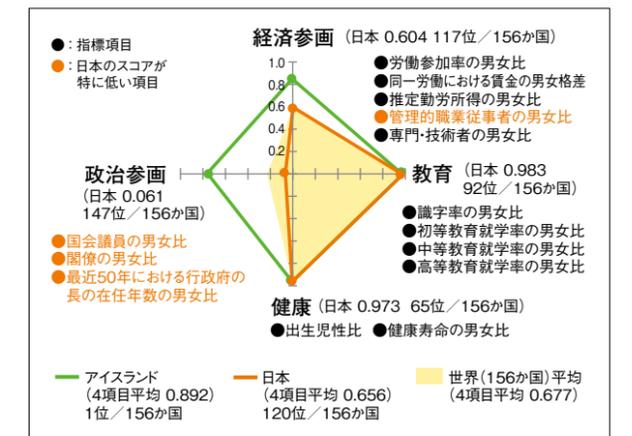
【図表7】を見ると、学部系統

【図表2】日本社会における男女の地位の平等感



*内閣府「令和元年男女共同参画社会に関する世論調査」(2019年)

【図表1】日本のジェンダー・ギャップ指数(2021年)



*世界経済フォーラム「グローバル・ジェンダー・ギャップ報告書」より内閣府男女共同参画局が作成(2022年)

【図表3】第5次男女共同参画基本計画概要

目標 2030年代には、誰もが性別を意識することなく活躍でき、指導的地位にある人々の性別に偏りがないような社会となることを目指す。そのための通過点として、2020年代の可能な限り早期に指導的地位に占める女性の割合が30%程度となるよう目指して取り組みを進める。

分野	ポイント
第1分野 政策・方針決定過程への女性の参画拡大	○政党に対し、政治分野における男女共同参画の推進に関する法律の趣旨に沿って女性候補者の割合を高めることを要請 ○地方議会における取り組みの要請(議員活動と家庭生活との両立、ハラメント防止) ○最高裁判事も含む裁判官全体に占める女性の割合を高めるよう裁判所等の関係方面に要請
第2分野 雇用分野、仕事と生活の調和	○男性の育児休業取得率の向上 ○就活セクハラ防止
第3分野 地域	○地域活動における女性の活躍・男女共同参画が重要 ○固定的な性別役割分担意識等を背景に、若い女性の大都市圏への流出が増大。地域経済にとっても男女共同参画が不可欠 ○地域における女性デジタル人材の育成など学び直しを推進 ○女性農林水産業者の活躍推進
第4分野 科学技術・学術	○若手研究者ポストや研究費採択で、育児等による研究中断に配慮した応募要件 ○女子生徒の理工系進路選択の促進
第5分野 女性に対するあらゆる暴力の根絶	○「性犯罪・性暴力対策の強化の方針」に基づき、今後3年間を「集中強化期間」として取り組みを推進 ○「生命(いのち)を大切に」する「性暴力の加害者にならない」「被害者にならない」「傍観者にならない」ことを教える教育 ○新型コロナウイルス感染症に対応するため、DV相談支援体制を強化
第6分野 貧困等生活上の困難に対する支援と多様性の尊重	○ひとり親家庭への養育費の支払い確保 ○高齢者、障害者、外国人等が安心して暮らせる環境の整備
第7分野 生涯を通じた健康支援	○不妊治療の保険適用の実現。それまでの間、現行の助成制度の大幅な拡大。仕事との両立環境の整備 ○緊急避妊薬について検討 ○「スポーツ団体ガバナンスコード」に基づく各中央競技団体における女性理事の目標割合(40%)の達成に向けた取り組み
第8分野 防災・復興等	○女性の視点からの防災・復興ガイドラインに基づく取り組みの浸透、地方公共団体との連携
第9分野 各種制度等の整備	○税制や社会保障制度をはじめとする社会制度全般について、経済社会情勢を踏まえて不断に見直し ○各種制度において給付と負担が世帯単位から個人単位になるよう、マイナンバーも活用しつつ、見直しを検討 ○第3号被保険者については、縮小する方向で検討 ○旧姓の通称使用拡大 ○夫婦の氏に関する具体的な制度の在り方に関し、国会における議論の動向を注視しながら、司法の判断も踏まえ、更なる検討を進める
第10分野 教育・メディア等を通じた意識改革、理解の促進	○校長・教頭への女性の登用 ○医学部入試について、男女別合格率の開示促進
第11分野 男女共同参画に関する国際的な協調及び貢献	○我が国が国際会議の議長国となる場合、ジェンダー平等を全ての大臣会合においてアジェンダとして取り上げる

*内閣府男女共同参画局「第5次男女共同参画基本計画(説明資料)」(2020年)

「第5次男女共同参画基本計画」(2020年閣議決定)はあらためて女性の社会参画の遅れを指摘

「男性のもの」だった高等教育への門戸を、女性に開く目的で創設されたのが女子大だ。高等教育の多様化に大きく寄与したが、すでに進学機会の男女差が狭まり、男女の協働が普通になった現代にあつて、女子限定の大学は存在意義が問われている。ピーク時の1998年に98校あった女子大の数は、共学化などにより2021年時点で74校まで減少している。

一方で、女性の活躍は日本の重要課題だ。男女格差を表すジェンダー・ギャップ指数は156か国中120位【図表1】。特に政治参画はワースト10に甘んじ、経済参画の順位も低い。国民もおよそ4人中3人が、「男性優位の社会」だと感じている【図表2】。

男性優位の日本社会に変革をもたらす役割を

女性のキャリアの多様化

女子教育の課題と女子大の役割変化

社会における男女格差が縮まらない日本にあつて、女子大は、女性のキャリアを広げる可能性を持つ。中高を含め、共学への移行が進む厳しい現状と、新たな女子大像を打ち出している改革の例を見る。

*コロナ対応により中止、実施形態の変更等の措置が取られている施策を含む

【図表8】女性の社会での活躍に向けて取り組む女子大教育の例

	お茶の水女子大学	奈良女子大学	日本女子大学	東京女子大学	共立女子大学	昭和女子大学	京都女子大学	武庫川女子大学
学部数・学生数	文教育、理、生活科学／2020人	文、理、生活環境／2145人	家政、文、人間社会、理／6307人	現代教養／3788人	家政、文芸、国際、看護、ビジネス／5027人	国際、人間文化、食健康科学、グローバルビジネス、人間社会、環境デザイン／6190人	文、発達教育、家政、現代社会、法／5710人	文、教育、健康・スポーツ科学、生活環境、食物栄養科学、建築、音楽、薬、看護、経営／8418人
学部学科の変更（2015年前後）	▶共創工学部[人間環境工学科、文化情報工学科]を新設予定(仮称)。2024年新設構想予定。変更となる可能性あり)	▶工学部[工学科]を新設(2022年) ▶生活環境学部文化情報学科を新設(2022年)	▶理学部の2学科を数物情報科学科、化学生命科学科に名称変更(2022年) ▶国際文化学部[国際文化学科]を開設予定(仮称。2023年。設置構想中) ▶建築デザイン学部[建築デザイン学科]を開設予定(仮称。2024年。設置構想中)	▶現代教養学部国際英語学科、心理・コミュニケーション学科などを新設。4学科12専攻から5学科12専攻に再編(2018年)	▶ビジネス学部[ビジネス学科]を新設(2020年) ▶建築・デザイン学部[建築・デザイン学科]を新設予定(仮称)。2023年新設構想予定。変更となる可能性あり)	▶グローバルビジネス学部[ビジネスデザイン学科]を新設(2013年)。 ▶会計ファイナンス学科を新設(2018年) ▶国際学部[英語コミュニケーション学科、国際学科]を設置(2017年) ▶環境デザイン学部[環境デザイン学科]を新設(2020年)	▶データサイエンス学部[データサイエンス学科](仮称・認可申請中)を新設予定(2023年)	▶教育学部[教育学科]を新設(2019年) ▶食物栄養科学部、建築学部、経営学部を新設(2020年) ▶心理・社会福祉学部、社会情報学部、スポーツマネジメント学科を開設予定(2023年。設置構想中)
データサイエンス教育	▶文理融合データサイエンス：2019年開講。全学部の1、2年生が対象。必修2科目を含む4科目 ▶全学データサイエンス学際カリキュラム：20単位以上履修で修了証発行 ▶共創工学部：2024年新設予定。データサイエンスやAIを扱う	▶数理・データサイエンス・AI教育プログラム：2021年より「情報処理入門I」を受講、かつ理解度確認テスト60点以上取得で修了証発行 ▶生活環境学部文化情報学科：2022年新設。データサイエンス、AI、プログラミング等を扱う	▶AI、データサイエンス、ICT教育認定プログラム：基礎、応用、実践の12科目。10単位以上修得で修了証発行	▶データサイエンス副専攻：2022年新設。基礎、応用の70科目以上で構成。応用は行動・人間科学系、社会系、数理系に分かれる。22単位以上修得で修了証発行 ▶お茶の水女子大学との協力体制：同大学が「文理融合データサイエンスI、II」の科目を提供	▶データサイエンスとICTの基礎：2022年4月より全学生必修。データサイエンス、AI、数理統計の基礎を学ぶ科目 ▶ビジネス学部：2020年4月開設。データサイエンスやAIを扱う	▶デジタル数理・データサイエンス科目：全学生対象の全学共通教育科目。入門から応用まで4段階のコア科目と、数理系・社会科学系科目合わせて18科目からなるデータサイエンス副専攻を用意。専門教育との相乗効果を図り、実社会のデータを活用しながら学生自らが分析・意味づけ・価値創造できるようにする。11単位以上修得で修了証発行	▶データサイエンス学部：2023年新設予定。情報学、統計学、社会科学を学ぶ ▶connect to...：ITクリエイティブ活動に興味のある学生のコミュニティ。勉強会や高校生対象のプログラミング体験会等を開催	▶データリテラシー・AIの基礎：2021年(一部2022年)開講。全学必修科目 ▶生活環境学部情報メディア学科情報サイエンス専攻：AI、データサイエンスなどの研究に取り組む ▶社会情報学部：2023年新設予定。全学のデータサイエンス教育をリードする構想
社会と連携した学び	▶女性活躍促進連携講座：10社以上の民間企業と学生が協同し、女性活躍促進のための課題解決を図る社会連携講座を開講。企業からの参加者と学生とのディスカッションを通じて具体的な行動アイデア等の気付きを共有する	▶地域志向科目：地域からのゲストによる授業、地域課題解決をめざすPBLなどを含む科目群。県内の自治体、企業と連携して、地域志向の人材育成を行う「やまと共創郷育センター」が開講。COC+採択事業	▶社会連携教育認定プログラム：基礎、応用、実践の16科目。9または10単位修得で修了証発行 ▶社会連携教育センター：大学の人的資源、知的資源をもって産学官組織や地域社会等と連携し、社会に貢献することを目的に設置	▶低学年次PBL(課題解決型学習)プログラム：複数企業の協力を得て、1・2学年次生を対象に課題解決型ワークショップを実施	▶地域連携プロジェクト：地域社会(自治体・産業界等)と連携し、地域の課題解決をめざしたPBLを授業等で実践 ▶課題解決型授業：教養教育科目「現代社会の諸課題」や、ビジネス学部、建築・デザイン学部(2023年新設予定)の演習等で、企業の課題解決、地域活性化などを行う	▶プロジェクト型学修：全学部対象 ▶リーダーズアカデミー：2～3年生を中心に編成し、女性リーダー養成のために正規単位外で実施する特別講座。1年を通じてチームで社会課題の解決に挑む ▶現代ビジネス研究所：研究員と学生の協働による企業や地域の課題解決型PJを展開	▶女性地域リーダー養成プログラム：共通領域副専攻プログラムとして開講。企業社員や自治体職員による講義、PBL等を通じ、地域社会のリーダーとなり得る女性人材を育成 ▶生活デザイン研究所：「京都・デザインものづくり」をキーワードに、学生が企業や自治体の課題に取り組む	▶教育研究社会連携推進室：地域社会や他大学と連携した教育活動を推進。阪神電鉄、西宮市など多数の企業、自治体等と協定を締結し、各学科で産学連携授業が行われている
グローバル人材育成	▶留学比率：例年、日本人学生の留学比率は国立大学上位 ▶ACTプログラム：実践的な英語科目群。12単位以上修得で修了証発行 ▶サマープログラム：7月と8月の夏季集中講義、国内外協定校と本学の学生約150人が参加	▶グローバル女性人材養成プログラム：ニュージーランド、中国、ベトナム等での短期研修 ▶グローバル理系女性育成国際サマーキャンプ SCORE：外国人留学生と共に、ワークショップなどの活動を英語で行い、1週間過ごす	▶協定大学留学：学生交流協定を結んでいる16大学への半年～1年間の留学。同学の単位認定 ▶JWU GO アクションプラン：海外留学・研修の選択肢を拡大、入学前の語学学習、語学力向上のプログラム強化、留学奨学金の充実	▶国際英語学科：海外研修が必修 ▶ニューヨーク国連研修、ケンブリッジ教養講座：それぞれ国連本部、ケンブリッジ大学での夏期短期研修 ▶キャリア・イングリッシュ課程：選抜制英語育成プログラム。2～4年次。英語によるプレゼンテーション、ディスカッション等	▶GSEプログラム：国際学部で開講。卒業に必要な単位の半分(62単位)を英語による授業で修得する ▶チュータリング制度：外国人留学生の日本語教育や生活全般を学生がサポートする国際交流活動	▶昭和ボストン：海外キャンパス「昭和ボストン」への留学制度 ▶テンプル大学：同一敷地内にあるテンプル大学との共同授業、学生交流 ▶ダブルディグリープログラム：海外大学との間で実施	▶協定大学留学：協定大学への半年～1年間の留学 ▶海外語学研修：5か国語9研修からなる短期海外研修。言語学習と文化体験により国際感覚を養う ▶国際寮KOMATSU：留学生と日本人学生が共同生活を通して交流や学びを深める	▶アメリカ分校：ワシントン州にある分校への留学プログラムを10種以上提供 ▶共通教育・英語チャレンジコース：週3コマ×3年間の英語力育成 ▶英語学習支援：ネイティブによる英文添削、Skypeによる英会話レッスンなどを附属図書館が無償提供
キャリア開発、支援制度	▶女性リーダーのためのコンピテンシー開発：キャリア教育全体を通じて育成。独自のコンピテンシーチェックプログラムで自己評価 ▶アントレプレナー講座：女性起業家の講演、ビジネスプラン作成など	▶男女共同参画推進機構キャリア開発支援本部：研究で備わるトランスファラブルスキル(転用可能な能力)の習得をめざす企業での研究インターンシップを中心に、大学院生等のキャリア開発、就職を支援。博士号取得支援制度のキャリア関連の授業にも参画	▶キャリア教育認定プログラム：基礎、応用、実践の22科目を開講。9または10単位修得で修了証発行。女性としてのキャリアを考える科目、地域や企業と取り組む課題解決型学習、インターンシップなど	▶エンパワメント・センター：学生、卒業生のキャリアをサポート(カウンセリング、セミナー等)する組織。「東京女子大学ビジネス・プランニング・コンテスト」も開催 ▶キャリア支援のDX化：チャットボットによる相談機能を導入。他大学を主導してオンライン大学合同就活セミナーを実施	▶リーダーシップ教育：学生全員がリーダーシップを学ぶ。「教養総合ワークショップ」等、主に教養教育科目にリーダーシップ育成を目的とする科目を配置 ▶Advance!：キャリア形成と自立志向を促すWebマガジン。社長を務める卒業生への取材記事など	▶社会人メンター制度：約300人の女性社会人メンターが、個別、またはグループで学生のキャリアプランやライフスタイルの相談に乗る ▶ダイバーシティ推進機構キャリアカレッジ：管理職女性と学生の交流イベントを実施など	▶教職支援センター：教員志望者に向けて試験対策講座や卒業生教員との交流会などを開催	▶わたしプロデュース!：1～3年次対象。社会人基礎力を養うプログラム ▶学校教育センター：学生の教員免許状、保育士資格の取得を支援 ▶女性活躍総合研究所：女性のキャリア形成についての講演等を実施

によって志願者の男女比率にかなりの偏りがある。理工、経済、政治などは、依然として男子の割合が高い。女子大には、理工系や社会科学系の学部が少なく、共学大と比べると選択肢が狭い。これはキャリアが多様化された現代においては、卒業後の進路を狭めることになろう。コロナ禍以降、オンラインキャンパスなど女子大ならではのよさを体感できる機会が減り、それが女子大志願者減に拍車をかけているとも聞く。このような事態に甘んぜず、女性の活躍の場を広げる女子大ならではの教育の価値や、今後女性の活躍が期待される分野の学びの提案を積極的に発信していくべきだろう。

女子大同士で連携し 社会にアピールを

実際、そのような動きはある。近年の女子大では国際系学部に続き、工学、情報学、ビジネスを学ぶ学部の新設が相次ぐ【図表8】。工学、情報学系学部の特徴は、文系にも門戸を開いている点だ。奈良女子大学工学部が新設された背景には、エンジニアに男性が多く、女性視点のプロダクトが生まれにくいという問題意識がある。教養を深めながら自分だけの専門性を

つくる、リベラルアーツ系工学部をめざすという。お茶の水女子大学^{*1}共創工学部、京都女子大学^{*2}データサイエンス学部は、AIやデータサイエンスを生活に根ざしたものと捉え、社会科学系科目も含むカリキュラムを組む。

共立女子大学ビジネス学部や昭和女子大学グローバルビジネス学部などのビジネス系学部には、過去の女子大でよく見られた「金融、商社の一般職に人材を供給」というイメージはなく、企業と連携したPBLなどを通じて最前線のビジネスリーダーを養成しようとする意図がうかがえる。各大学の「社会と連携した学び」や「キャリア開発」にもそうした傾向が表れており、「アントレプレナー」「リーダーシップ」といった従来の女子大イメージを覆す言葉が並ぶ。

こうした女子大教育の変化は、高校や高校生、保護者にどこまで伝わっているのか。オープンキャンパスや高校訪問の機会が制限される中、「向こうから気づいてくれる」ことは期待しにくい。教育改革内容を周知する広報戦略が必要だ。例えば、日本の大きな課題であるジェンダーギャップの解消に積極的な機関として、女子大同士で連携して社会にアピールするという方法はいかがだろうか。

*1 仮称。2024年新設構想予定。変更となる可能性あり
*2 仮称。2023年新設予定